

事業計画 (2023～2027年度)

〔変更概要〕

2026年7月10日
九州電力送配電株式会社



九州電力送配電

- 当社では、第1規制期間（2023年度～2027年度）の事業計画に基づき、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた送配電設備の増強やレジリエンス強化などの取り組みとともに、効率化の取り組みを進めてまいりました。
- 一方で、近年の労務費や物価の上昇、金利の上昇に伴う費用等の増加の影響は極めて大きく、更なる効率化に取り組んでいるものの、この影響を全て吸収することは困難であり、当社の経営は厳しくなると見込んでおります。また、中長期的な安定供給の面でも、送配電設備の更新や保守・点検の計画的な実施、及びそれを支える施工力、サプライチェーン維持への影響も懸念されます。

このため、2023年11月に承認を受けたレベニューキャップ制度における収入の見通しについて、最大限の効率化を織り込んだうえで、2026年度、2027年度の物価や金利の上昇に伴う費用、及び事業者の裁量によらない外生的な費用の変動の確定した実績などを反映し、事業計画を見直しました。

目 次

1 変更の概要

2 変更点一覧

3 主な変更内容

- (1) 本書 3章 (1) 収入の見通し (概要)
- (2) 本書 3章【参考】収入の見通し
- (3) 本書 3章 (2) 収入の見通し
(内訳 [直近承認値からの変更概要])
- (4) 本書 3章 (2) 収入の見通し (内訳) 年度別内訳
- (5) 本書 4章 (5) 制御不能費用
- (6) 本書 4章 (7) 事業報酬

- 今回申請した収入の見通しについては、物価等上昇による費用の増や実績確定等に伴う制御不能費用の変動、及び事業報酬の変動の反映により、5か年合計で+1,276億円となり、直近承認値5,017億円と比べ、+255億円（5か年平均）の5,272億円となります。

[億円]

	直近承認値 ①		申請値 ②		変動額 ②－①		主な変更内容 〔変動額※〕
	5か年計	平均※	5か年計	平均※	5か年計	平均※	
OPEX関連費用	5,823	1,165	5,823	1,165	—	—	—
CAPEX関連費用	3,197	639	3,197	639	—	—	—
その他費用	4,675	935	4,675	935	—	—	—
離島供給費用	1,943	389	1,943	389	—	—	—
離島供給収益	▲719	▲144	▲719	▲144	—	—	—
次世代投資	711	142	711	142	—	—	—
制御不能費用	8,508	1,702	9,475	1,895	+967	+193	物価等上昇（+167） 2023,24年度実績（+22）
事後検証費用	1,634	327	1,634	327	—	—	—
控除収益	▲862	▲172	▲862	▲172	—	—	—
小 計	23,686	4,737	24,653	4,931	+967	+193	—
事業報酬	1,398	280	1,706	341	+309	+62	金利上昇（+62）
合 計	25,084	5,017	26,360	5,272	+1,276	+255	—

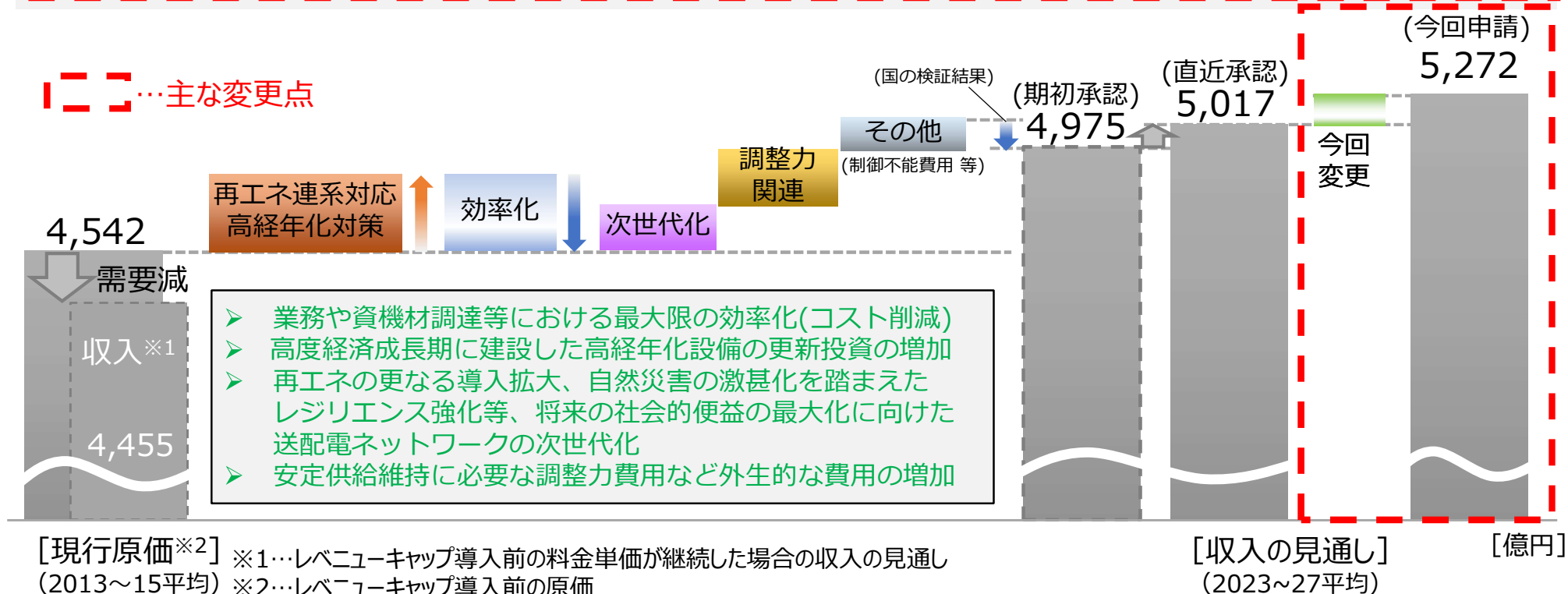
2 変更点一覧

4

事業計画 ページ		章	節	変更項目	本資料 ページ
本書	表紙	表紙	—	年月日の変更	—
本書	15	3章 事業収入全体見通し	(1) 収入の見通し (概要)	収入の見通しの変更	5
本書	16	3章 事業収入全体見通し	【参考】収入の見通し	今回申請に伴う収入の見通し比較表を追記	6
本書	17	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳)	制御不能費用、事業報酬の変更	3
本書	18	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳 [直近承認値からの変更概要])	制御不能費用、事業報酬の変更	7
本書	19	3章 事業収入全体見通し	(2) 収入の見通し (内訳) 年度別内訳	制御不能費用、事業報酬の変更	8
本書	25	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	物価等の変動に伴う費用の増減の追加 制御不能費用の変更	9
本書	26	4章 費用計画	(7) 事業報酬	事業報酬の変更	10
別冊② 費用の内訳	②-14 ②-15	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	物価等の変動に伴う費用の増減の追加 制御不能費用の変更	—
別冊② 費用の内訳	②-16	4章 費用計画	(5) 制御不能費用	算定根拠の追記	—
別冊② 費用の内訳	②-19	4章 費用計画	(7) 事業報酬	事業報酬の変更	—
別冊② 費用の内訳	②-20 ②-21 ②-22	4章 費用計画	(7) 事業報酬	算定諸元の更新	—

- 第1規制期間においては、再エネ連系・高経年化設備対策の費用が増加しますが、これまでの経営効率化の取組みに加え、デジタル技術等を活用した業務の効率化・高度化や資機材調達プロセスの改善等による更なるコスト削減を織り込むことで、既存ネットワークコスト等の抑制を図っています。
- また、カーボンニュートラルへの対応としての再エネ導入拡大の取組みやレジリエンス強化、お客さまサービス向上等のネットワークの次世代投資に加え、安定供給の維持に必要な調整力の確保等により、社会的便益の最大化に取り組んでいきます。
- こうした送配電事業に必要な投資・費用と最大限の効率化を織り込み、2022年12月に収入の見通しの承認（以下、期初承認）、2023年11月に同変更承認（以下、直近承認）を受けました。今回、2026年度、2027年度の物価や金利の上昇に伴う費用、及び事業者の裁量によらない外生的な費用の変動の確定した実績などの反映により、5,272億円となりました。

…主な変更点



収入の見通し（期初承認）

┌─┐ …主な変更点

[億円／年]

収入の見通し (期初承認値) ①	現行収入※1 ②	差引 ①－②
4,975	4,455	+520

※1…レベニューキャップ導入前料金単価が継続した場合の収入の見通し

収入の見通し（直近承認）

[億円／年]

収入の見通し (直近承認値) ③	収入の見通し (期初承認値) ④	差引 ③－④
5,017	4,975	+42

収入の見通し（今回申請）

[億円／年]

収入の見通し (今回申請値) ⑤	収入の見通し (直近承認値) ⑥	差引 ⑤－⑥
5,272	5,017	+255

（参考）平均単価（期初承認）

[円/kWh]

	単価 (期初承認値) ⑦	現行収入単価※2 ⑧	差引 ⑦－⑧
特別高圧	2.62	2.43	+0.19
高圧	4.60	3.99	+0.61
低圧	9.68	8.74	+0.94

※2…レベニューキャップ導入前料金単価

3 主な変更内容（3）

本書3章（2）収入の見通し
（内訳〔直近承認値からの変更概要〕）

本書-P.18

7

[億円]

	2023～2027年度平均			主な変更内容 〔変動額〕
	直近承認値 ①	申請値 ②	変動額 ②－①	
OPEX関連費用	1,165	1,165	—	—
CAPEX関連費用	639	639	—	—
その他費用	935	935	—	—
次世代投資	142	142	—	—
制御不能費用	1,702	1,895	+193	・物価等上昇影響（+167） ・2023,2024年度実績（+22）
事後検証費用	327	327	—	—
事業報酬	280	341	+62	・金利上昇（+61）
控除収益	▲ 172	▲ 172	—	—
合 計	5,017	5,272	+255	—

年度別内訳

…変更点

[億円]

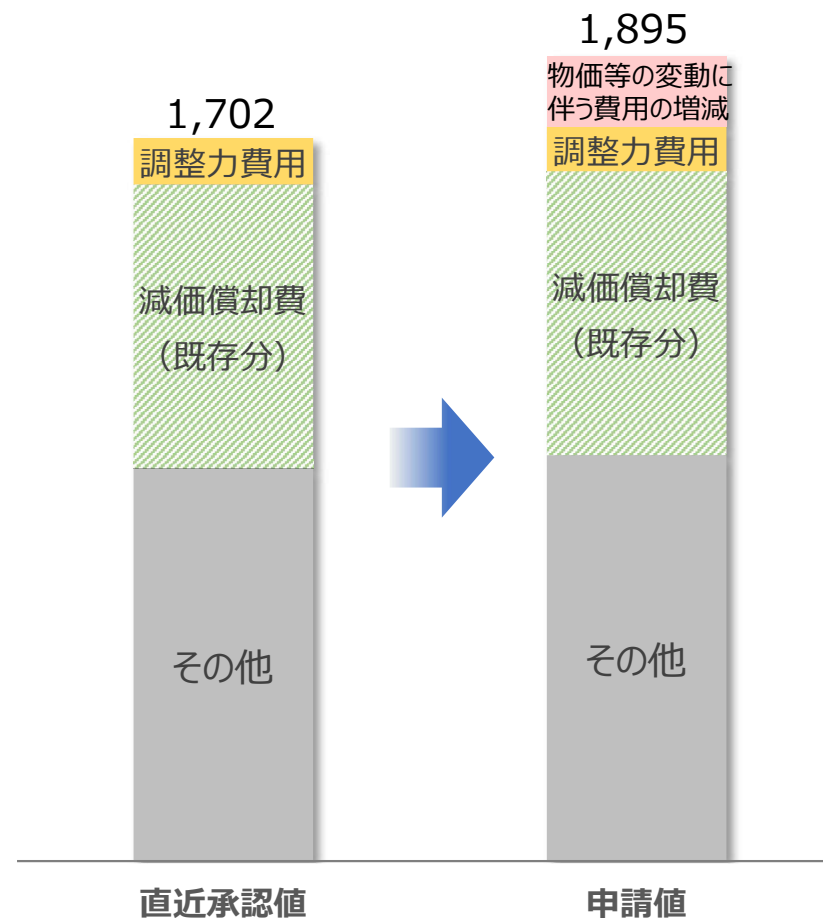
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	5か年計	平均	備考
OPEX関連費用	1,221	1,182	1,159	1,135	1,126	5,823	1,165	p 20参照
CAPEX関連費用	571	598	629	666	733	3,197	639	p 22参照
その他費用	945	930	953	926	922	4,675	935	p 23参照
離島供給費用	389	383	392	383	397	1,943	389	
離島供給収益	▲146	▲144	▲144	▲143	▲142	▲719	▲144	
次世代投資	53	89	124	217	228	711	142	p 24参照
制御不能費用	1,702	1,867	1,745	2,065	2,097	9,475	1,895	p 25参照
事後検証費用	315	316	360	322	322	1,634	327	p 26参照
事業報酬	271	276	280	405	474	1,706	341	
控除収益	▲173	▲171	▲175	▲171	▲172	▲862	▲172	p 27参照
合 計	4,903	5,087	5,074	5,565	5,730	26,360	5,272	—

- 制御不能費用は、物価等上昇影響による費用の変動や確定した実績等の反映により、5か年平均で193億円増の1,895億円となります。

[億円]

	直近承認 ①	申請値 ②	変動額 ②-①
公租公課※1	637	633	▲4
退職給与金（数理差異償却）	▲ 6	▲ 1	+4
PCB処理費用	7	9	+2
賃借料※2	107	108	+1
諸費※3	14	15	+1
調整力費用※4	109	105	▲4
貸倒損	0.4	0.3	▲0.2
振替損失調整額	▲ 1	▲ 1	▲0.2
減価償却費（既存分）	668	668	+0.3
再給電費用	0	0	—
今後発生する政策関連費目	0	0	—
賠償負担金相当金	61	61	+0.1
廃炉円滑化負担金相当金	61	61	+0.1
インバランス収支過不足	44	70	+26
物価等の変動に伴う費用の増減	0	167	+167
制御不能費用 計	1,702	1,895	+193

[億円]



※1…固定資産税（新規投資分）は除く

※2…占用関係借地料等

※3…受益者負担金、広域機関会費、災害復旧拠出金

※4…容量拠出金、ブラックスタート電源確保費用、最終保障供給損益等

- 事業報酬は、5か年平均で341億円となる見込みです。

[億円]

	直近承認 ①	申請値 ②	変動額 ②-①
事業報酬	279	341	+62
追加事業報酬	1	1	+0.1
事業報酬 計	280	341	+62